

# Business Report 2015

第138期 年次報告書 (平成26年12月1日~平成27年11月30日)



HOTEL NEW GRAND



## 株主の皆様へ

*To Our Shareholders*



当事業年度におけるわが国経済は、企業収益の回復による設備投資の増加や雇用情勢が改善に向かうなど回復基調を維持してまいりました。

当ホテル業界におきましても、訪日外国人客の増加や国内旅行を中心に旅行意欲も堅調で、宿泊事業における客室稼働率や客室単価の上昇に大きく寄与いたしました。

こうした経済状況の下、当社におきましては、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催を見据え、前事業年度において本館大規模改修第一期工事を無事完了いたしました。当事業年度につきましては、全ての施設において営業を休止することなく、売上確保に全力を注いでまいりました。

宿泊部門については、総需要の拡大基調により好調を維持、レストランについても堅調に推移いたしました。宴会部門については、前事業年度の工事の影響や競合施設増加等の影響により婚礼売上が計画値を下回りました。

また、営業施策といたしまして、顧客組織「横浜ニューグランドクラブ」の更なる活性化を目指した特典の充実、旅行業免許登録による新たな宿泊商品の造成、外販新商品の開発と販路拡大、催事の積極的開催等を着実に実行してまいりました。

一方で、経費面におきましては、原材料の価格上昇や客室稼働率上昇による光熱水費の増加はありましたが、継続した経費削減及び効率的な経営に努め、収益の確保に邁進いたしました結果、黒字回復を果たすことが出来ました。

当事業年度の売上高は54億64百万円（前事業年度比11.1%増）、営業利益は48百万円（前事業年度は3億15百万円の営業損失）、経常利益は45百万円（前事業年度は3億15百万円の経常損失）、当期純利益は74百万円（前事業年度は2億53百万円の当期純損失）となりました。



代表取締役会長

原 範行



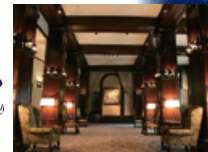
代表取締役社長

濱田 賢治



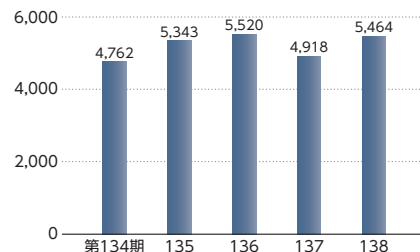
# 財務ハイライト

## Financial Highlights



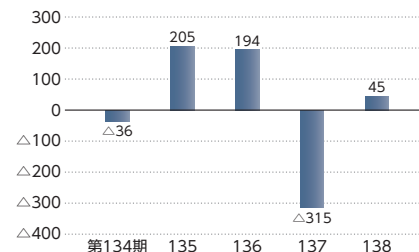
### 売上高

(単位：百万円)



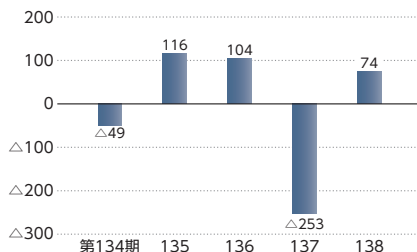
### 経常利益または経常損失

(単位：百万円)



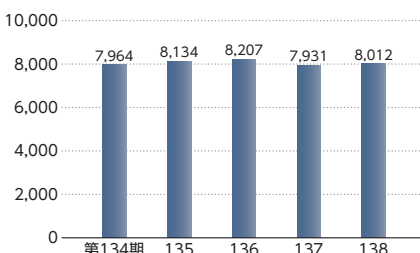
### 当期純利益または当期純損失

(単位：百万円)



### 純資産

(単位：百万円)



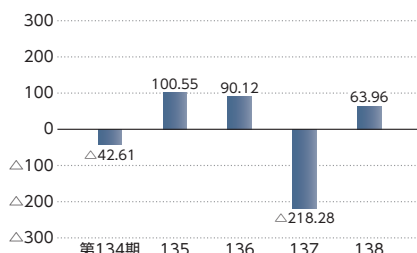
### 総資産

(単位：百万円)



### 1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失

(単位：円)



区分	第134期 (平成23年11月期)	第135期 (平成24年11月期)	第136期 (平成25年11月期)	第137期 (平成26年11月期)	第138期 (平成27年11月期)
売上高(百万円)	4,762	5,343	5,520	4,918	5,464
経常利益または経常損失(△)(百万円)	△ 36	205	194	△ 315	45
当期純利益または当期純損失(△)(百万円)	△ 49	116	104	△ 253	74
純資産(百万円)	7,964	8,134	8,207	7,931	8,012
総資産(百万円)	11,156	11,042	11,068	12,361	12,272
1株当たり純資産額(円)	6,854.35	7,003.90	7,067.17	6,831.83	6,902.89
1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失(△)(円)	△ 42.61	100.55	90.12	△ 218.28	63.96
自己資本比率(%)	71.4	73.7	74.1	64.2	65.3
自己資本当期純利益率(%)	△ 0.6	1.5	1.3	△ 3.1	0.9

(注) 第138期においては、平成27年6月1日付で、普通株式5株を1株の割合で株式併合を行っておりますが、第134期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失(△)を算定しております。

# 事業別概要と今後の課題

## Business Review



### ■宿泊部門

前事業年度は本館大規模改修工事による縮小営業により、販売室数が減少いたしました。前事業年度は大幅な販売室数増加により、売上高は13億48百万円（前事業年度比22.2%増）となりました。

### ■宴会部門

前事業年度は本館大規模改修工事による縮小営業により、婚礼及び一般宴会の件数が減少いたしました。前事業年度は件数増加により、売上高は21億62百万円（同6.8%増）となりました。

### ■食事部門

前事業年度は本館大規模改修工事による縮小営業により、来店客数が減少いたしました。前事業年度は来店客数増加により、売上高は14億71百万円（同11.0%増）となりました。

この結果、ホテル部門の売上高は51億67百万円（同11.8%増）となりました。また、支店である高島屋横浜店 ルグラン及びそごう横浜店 パーシーガーディアンⅢは増収となり、賃貸ビルのグランドアネックス水町（テナントビル）他は減収となりました。

部門区別		売上高	構成比
		千円	%
ホテル	宿泊部門	1,348,965	24.7
	宴会部門	2,162,155	39.6
	食事部門	1,471,894	26.9
	その他の部門	184,945	3.4
ホテル部門合計		5,167,960	94.6
支店	高島屋横浜店 ルグラン	174,634	3.2
	そごう横浜店 パーシーガーディアンⅢ	64,149	1.2
	賃貸ビル グランドアネックス水町他	57,672	1.1
合計		5,464,417	100.0

### ■設備投資の状況

前事業年度は総額1億27百万円（うち、資産の取得は67百万円）の設備投資を行いました。設備投資の主なものは、タワー棟外壁パネル防水シール更新（23百万円）、タワー棟屋上看板LED更新（10百万円）、プレハブ冷凍庫・冷蔵庫新設（18百万円）、レストラン厨房電源増強（17百万円）などです。

### ■対処すべき課題

国内におきましては、景気は緩やかながらも回復基調が続くものと期待されますが、海外景気の下振れなど、先行きは未だ不透明な状況にあります。

当社を取り巻く環境は、「横浜市都心臨海部再生マスタープラン」による山下埠頭再開発計画の進展や、来年には当ホテル開業90周年、2019年には横浜開港160周年といったエポックを迎え、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて、地域の活性化による利用客の増加が見込まれます。

このような環境の下、当社は、引続き地元横浜における地位を確保し、株主の皆様への利益還元に向け競争力を高め、働き甲斐のある職場環境を構築し、事業価値の向上に堅実に努めてまいります。

本年は、6月から9月にかけて、一昨年に引き続き、本館1階からM3階までを対象とした本館大規模改修第二期工事を計画しております。併せて現地調査の結果必要と判断された大規模な老朽設備更新も行います。一連の工事につきましては、当社の事業継続のため避けては通れない工事であり、外的環境諸条件の整いつつあるこの機会に、万全の体制を構築すべく手当てをまいり所存です。株主の皆様におかれましては、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

併せて、事業継承に向けた体制づくりを目指し、一昨年より新規学卒者の定期採用を再開、継続しており、労働人材不足の環境下ではありますが、着実に次世代を担う人材の確保と育成にも努めております。

また、会社が、株主の皆様をはじめ顧客・従業員・地域社会等の立場を踏まえた上で、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うための仕組みである「コーポレートガバナンス・コード」の適用も昨年上場会社に対して義務付けられました。当社におきましても、この新しい企業統治のルールに対応すべく、組織体制・経営計画・規程等の整備を図ってまいります。

当社は、88年に亘り着実に積み上げてきた高品質な料理やサービスを基盤とした横浜の象徴であるホテルとして、今後創業100年、200年を見据え、伝統を継承し、発展創造させるオンリーワンの存在であり続けます。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。



## 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当事業年度 2015.11.30	前事業年度 2014.11.30
(資産の部)		
流動資産	2,742,844	2,319,759
現金及び預金	2,339,281	1,660,977
売掛金	259,833	286,987
料飲材料	43,159	36,768
貯蔵品	40,209	43,923
前払費用	23,167	24,903
繰延税金資産	25,280	130,933
未収還付法人税等	—	52,908
未収還付消費税等	—	68,413
その他	12,592	14,802
貸倒引当金	△680	△860
固定資産	9,529,686	10,041,895
有形固定資産	9,170,186	9,779,332
建物	5,352,669	5,694,411
建物附属設備	533,563	797,222
構築物	15,450	16,858
機械及び装置	17,935	20,899
車両運搬具	2,591	3,497
器具及び備品	216,700	215,168
土地	2,972,803	2,972,803
建設仮勘定	58,472	58,472
無形固定資産	59,588	59,986
借地権	43,917	43,734
その他	15,671	16,252
投資その他の資産	299,910	202,576
投資有価証券	157,069	156,820
差入保証金	12,300	10,000
保険積立金	20,000	25,000
長期前払費用	—	378
繰延税金資産	110,540	10,377
資産合計	12,272,531	12,361,654

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科 目	当事業年度 2015.11.30	前事業年度 2014.11.30
(負債の部)		
流動負債	1,485,346	1,385,162
買掛金	437,820	438,186
一年以内に返済する長期借入金	300,000	300,000
未払金	57,714	209,666
未払費用	268,798	254,449
未払法人税等	68,800	—
未払消費税等	182,881	—
未払事業所税	15,825	15,713
前受金	136,339	150,782
預り金	13,796	13,445
ポイント引当金	2,797	2,378
その他	573	538
固定負債	2,774,460	3,044,654
長期借入金	900,000	1,200,000
預り保証金	287,868	287,868
退職給付引当金	898,953	817,986
役員退職慰労引当金	157,287	152,449
再評価に係る繰延税金負債	530,351	586,351
負債合計	4,259,806	4,429,816
(純資産の部)		
株主資本	7,444,860	7,400,462
資本金	3,455,000	3,455,000
資本剰余金	3,363,010	3,363,010
資本準備金	3,363,010	3,363,010
利益剰余金	652,970	607,748
利益準備金	66,144	66,144
その他利益剰余金	586,826	541,604
買換資産圧縮積立金	420,397	525,184
繰越利益剰余金	166,429	16,419
自己株式	△26,120	△25,296
評価・換算差額等	567,863	531,375
その他有価証券評価差額金	△2,587	16,924
土地再評価差額金	570,450	514,451
純資産合計	8,012,724	7,931,837
負債・純資産合計	12,272,531	12,361,654



# 財務諸表

## Financial Statements



### 損益計算書 (要旨)

(単位：千円)

科 目	当事業年度	前事業年度
	2014.12.1～ 2015.11.30	2013.12.1～ 2014.11.30
売上高	5,464,417	4,918,598
売上原価	1,763,223	1,545,309
売上総利益	3,701,193	3,373,289
販売費及び一般管理費	3,653,140	3,688,843
営業利益または営業損失(△)	48,053	△315,553
営業外収益	4,318	2,405
営業外費用	6,941	2,228
経常利益または経常損失(△)	45,429	△315,377
特別利益	108,220	—
特別損失	4,888	64,946
税引前当期純利益または税引前当期純損失(△)	148,761	△380,323
法人税、住民税及び事業税	58,438	2,016
法人税等調整額	16,074	△128,857
当期純利益または当期純損失(△)	74,248	△253,483

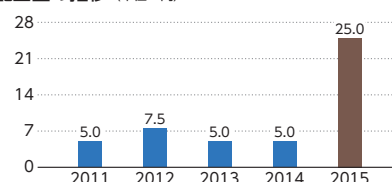
(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

### ■配当金について

利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつに位置づけております。このため長期に亘る安定的配当の継続を基本方針とし、節目においては記念配当を実施するなど利益の還元に努めてまいります。

また財務体質のより一層の強化のため、内部留保の充実に努める一方で、施設・設備の充実等将来のための有効投資もしてまいります。

配当金の推移 (単位：円)



※当社は、平成27年6月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っており、平成26年11月期以前につきましては、当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

### 株主資本等変動計算書 当事業年度 (2014.12.1～2015.11.30)

(単位：千円)

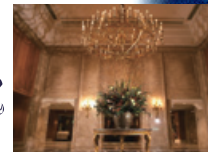
	株 主 資 本							評価・換算差額等				純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計	その 他有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金		評価・ 換 算 差 額 等 合 計
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計		其 他 利 益 剰 余 金	買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金						
当期首残高	3,455,000	3,363,010	3,363,010	66,144	525,184	16,419	607,748	△25,296	7,400,462	16,924	514,451	531,375	7,931,837
当事業年度中の変動額													
剰余金の配当							△29,025		△29,025				△29,025
当期純利益							74,248		74,248				74,248
任意積立金の取崩					△125,869	125,869	—		—				—
税率変更に伴う買換資産 圧縮積立金の増加					21,081	△21,081	—		—				—
自己株式の取得								△824	△824				△824
株主資本以外の項目の当事業 年度中の変動額 (純額)										△19,511	55,999	36,487	36,487
当事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△104,787	150,010	45,222	△824	44,398	△19,511	55,999	36,487	80,886
当期末残高	3,455,000	3,363,010	3,363,010	66,144	420,397	166,429	652,970	△26,120	7,444,860	△2,587	570,450	567,863	8,012,724

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。



# 株式の状況／会社の概要

Stock Information / Corporate Data



## 株式の状況 (2015年11月30日現在)

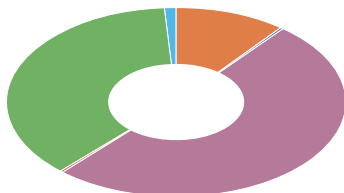
- ① 発行可能株式総数 4,600,000株  
 (注) 平成27年2月26日開催の第137回定時株主総会決議により、平成27年6月1日付で、株式併合に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は18,400,000株減少し、4,600,000株となっております。
- ② 発行済株式の総数 1,171,280株  
 (注) 平成27年2月26日開催の第137回定時株主総会における株式併合議案の承認可決により、平成27年6月1日付で、普通株式について5株を1株の割合で株式併合しており、発行済株式の総数は5,856,400株から4,685,120株減少し、1,171,280株となっております。
- ③ 株主数 916名
- ④ 大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
原 範行	86千株	7.42%
株式会社フォーシスアンドカンパニー	86	7.42
株式会社横浜銀行	57	4.91
清水建設株式会社	47	4.04
東日本旅客鉄道株式会社	43	3.77
野村弘光	43	3.73
麒麟麦酒株式会社	33	2.84
上野興産株式会社	32	2.83
セコム株式会社	32	2.75
株式会社高島屋	29	2.49

(注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 持株比率は自己株式 (10,501株) を控除して計算しております。

## 所有者別株式分布状況

金融機関	8名	123千株	10.58%
証券会社	9名	3千株	0.26%
その他の法人	87名	597千株	51.00%
外国法人等	7名	2千株	0.21%
個人・その他	804名	433千株	37.04%
自己株式	1名	10千株	0.89%



## 会社の概況 (2015年11月30日現在)

創 立	1926年7月6日
創 業	1927年12月1日
資 本 金	34億5,500万円
主な事業内容	ホテル経営
従 業 員 数	314名 (内正社員外146名)

## 取締役の状況 (2016年2月25日現在)

### 1. 取締役 (監査等委員以外)

代表取締役会長	原 範 行
代表取締役社長	濱 田 賢 治
常 務 取 締 役	吉 田 一 継 (営業部門統括 総支配人)
常 務 取 締 役	里 見 辰 彦 (管理部門統括)
社 外 取 締 役	上 野 孝
社 外 取 締 役	勝 治 信
取 締 役	宇佐神 茂 (総料理長)
取 締 役	岸 晴 記 (経理部長)
社 外 取 締 役	岡 崎 真 雄
社 外 取 締 役	波 岡 滋

### 2. 取締役 (監査等委員)

社 外 取 締 役	奥 津 勉 (監査等委員会委員長)
取 締 役	野 村 弘 光
社 外 取 締 役	佐々木 寛 志
社 外 取 締 役	清 水 三 省
取 締 役	原 信 造

## 株主メモ

- 事業年度 12月1日から11月30日まで
- 定時株主総会 毎年2月に開催
- 単元株式数 100株
- 期末配当金受領株主確定日 11月30日
- 中間配当金受領株主確定日 5月31日
- 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同 連 絡 先 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 0120-232-711(フリーダイヤル)
- 公告掲載URL <http://www.hotel-newgrand.co.jp>  
(ただし、やむを得ない事由により、電子公告によること)  
が出来ない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。)
- 証券コード 9720
- 上場証券取引所 東京証券取引所 (JASDAQ市場)

### (ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本店でお支払いいたします。
4. 平成27年6月1日をもって単元株式数を1,000株から100株に変更し、当社普通株式5株を1株に併合することに決定いたしました。

### (ご案内)

1. 平成26年以降の上場株式等の配当等に係る源泉徴収税率について  
平成26年1月1日以降に個人の株主様が支払いを受ける、上場株式等の配当等には、原則として20.315% (※)の源泉徴収税率が適用されます。  
(※) 所得税15%、復興特別所得税0.315%、住民税5%。  
なお、株主様によっては本ご案内の内容が当てはまらない場合もございます。詳細につきましては、最寄の税務署、税理士等にお問合せください。
2. 少額投資非課税口座(NISA口座)における配当等のお受け取りについて  
新規に購入された当社株式をNISA口座でご所有される場合、配当等につき非課税の適用を受けるためには、口座管理機関(証券会社等)を通じて配当等を受け取る方式である「株式数比例配分方式」をお選びいただく必要があります。ご所有の株式のうち、特別口座に登録された株式をお持ちの株主様は「株式数比例配分方式」をお選びいただくことができませんのでご注意ください。NISA口座に関する詳細につきましては、お取引の証券会社等にお問合せください。



株式会社ホテル、ニューグランド

〒231-8520 神奈川県横浜市中区山下町10番地

TEL 045-681-1841 URL <http://www.hotel-newgrand.co.jp>